

# 大内かわら版 NO.27

大内地区  
地域の  
教科書

観光案内を目的に作られたものでなく、大内に住みたいという方が大内での生活をイメージしやすいよう、ありのままの暮らしぶりを記したものであり、地域住民の皆さんにとっては、当たり前になっていた地域の魅力・価値を改めて見つめ直すきっかけになるものです。現在は若者層への聞き取り内容を反映した第2段階となる「地域の教科書」づくりを進めています。

## 「地域の教科書」〔第1段階(基本情報版)〕2018年版 改訂について

昨年4月に発行した「地域の教科書〔第1段階(基本情報版)〕2018年版」ですが、2~3月中心に行われる、**各行政区の役員改選等に合わせ改訂資料を作成**します。

各行政区長の皆さまには、3月末までに改訂後の情報提供のご協力をお願いしておりますが、皆さまの中でも**「地域の教科書」について、お気づきの点**がありましたら、行政区長、または大内まちづくりセンター(79-2004)、地域おこし協力隊阿部(090-5833-8134)までご連絡ください。



改訂予定の教科書の一部

「地域の教科書」は、大内まちづくりセンターをはじめ、大内の直売所や飲食店などで閲覧できるよう置かせていただいています。また、町の子育て定住推進課や丸森駅に隣接する「まるもり移住・定住サポートセンター」にも設置し、丸森に興味がある方、住みたいと思う方が大内の暮らしを知る手段の1つになっています。

## サポートセンターを運営する「NPO 法人じゅーぴたっ」針ヶ谷理事長より



当センターでは、丸森町への移住や町内の空き家についての利活用に関してご相談を承っています。

おかげさまでセンターもオープン後2年

が過ぎようとしており、移住や空き家のご相談件数も着実に増えてきています。



空き家イメージ

また、地域貢献活動のお手伝いなど、皆様のお役に立てるよう日々活動しているところです。住民の皆さまには、空き家についてどのようなことでも構いませんので、お気軽にご相談、情報等をいただ

きたいと存じます。今後ともよろしくお願い申し上げます。



「青葉まつり」のサポート

丸森町館矢間山田字土手下 102 (丸森駅隣) / TEL: 0224-87-7837 / FAX: 0224-87-8816  
営業時間 10:00~19:00 (土日祝 10:00~17:00) / 年末年始休

## 空き家活用事例のご紹介

少子高齢化、人口減少、相続問題など、近年「空き家問題」をよく耳にするようになりました。所有しているだけで固定資産税が発生したり、放置により動物が入り込んだり、雑草対策も大変、自然発火や放火による火災も心配です。使用しないと、どんどん朽ちていってしまいます。こうした事態を防ぐため、空き家を有効活用している様々な事例があります。その中から一部ご紹介します。



### 賃貸物件

現金収入が入り維持費・税金の足しにも。若者や定年予備軍世代の移住を希望する人、二地域居住を検討する人、田舎で暮らしたい人などに地方の空き家は注目されています。



### 地域の憩いの場所

体操・カラオケ・麻雀など高齢者の生きがいの場、お母さん達がおしゃべりしながら趣味を楽しむ場、子ども達が遊んだり勉強できる場など、全国で様々な活用がされています。



### 飲食店、民泊、店

風情ある建物や、提供するモノ、コト、ヒトに惹かれ、どんな奥地でも人が往来するようになりまし。

地元住民や、お店を持ちたいという人がチャレンジできる場になったり、住民と外から来る人が交流する場にもなり、地域活性化に役立っている事例も多くあります。



### 文化施設

図書館や資料館などに活用することで、子どもも大人もゆっくり過ごせる場ができ、地元愛着度が高まったという事例も。教養を育める場は、地域にとって大切な存在になるようです。



### シェアハウス(共同で暮らす家)

複数の人が1つの家で一緒に暮らす生活様式で、個々の部屋があり、トイレ・キッチンなどは共同で使います。家賃が抑えられ気軽に住める、色んな出会い・交流があるなど、利点を感じる若者層に人気があります。また近年は一人暮らしの高齢者が増えている対策の一環として、空き家をバリアフリー化した「高齢者向けシェアハウス」も広がってきています。孤立防止、互いの見守り、防犯面でも安心感にも繋がっているようです。



### レンタルスペース(家・部屋の貸切り)

場所を貸切りイベントをしたい、自分の作品を展示したい、工房にしたいなど、公的施設と別の雰囲気を求める方には空き家を利用したのも好まれるようです。



### シェアオフィス(共同で使う仕事場)

異業種が同じ空間で仕事をするという新しい仕事様式です。費用が抑えられ、情報交換にも有効で、若者や企業を中心に増えつつあります。

